

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月23日

【事業年度】 第123期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	百万円	93,760	104,105	104,021	104,400	105,915
経常利益	百万円	1,786	1,168	1,522	2,677	1,460
親会社株主に帰属 する当期純損益 (は損失)	百万円	930	110	146	1,295	16,285
包括利益	百万円	1,834	586	678	1,586	16,999
純資産額	百万円	29,405	29,158	30,216	31,588	48,101
総資産額	百万円	56,628	62,242	60,520	60,969	76,349
1株当たり 純資産額	円	110.84	108.62	111.81	1,166.65	1,804.25
1株当たり当期純 損益 (は損失)	円	3.61	0.43	0.57	50.27	631.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	50.5	45.0	47.6	49.3	60.9
自己資本利益率	%	3.3	0.4	0.5	4.4	42.5
株価収益率	倍	55.2	457.5	337.8	42.6	4.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	3,635	4,798	4,458	6,345	4,737
投資活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	3,894	3,172	3,821	3,412	13,664
財務活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	1,087	367	2,306	2,055	4,828
現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	7,294	9,274	7,595	8,386	21,994
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,743 (4,069)	1,958 (4,879)	2,088 (4,704)	2,120 (4,436)	2,125 (4,428)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第119期、第121期、第122期及び第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年7月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額(は損失)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	百万円	76,817	80,323	78,586	79,867	81,684
経常損益 ()は損失)	百万円	452	166	119	984	780
当期純損益 ()は損失)	百万円	290	310	74	721	15,700
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (25,784)
純資産額	百万円	23,194	22,568	23,056	23,763	39,235
総資産額	百万円	45,748	47,402	45,210	45,033	60,604
1株当たり 純資産額	円	89.98	87.55	89.44	921.88	1,522.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	1.50 ()	()	()	1.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純 損益()は損失)	円	1.13	1.21	0.29	28.00	609.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	50.7	47.6	51.0	52.8	64.7
自己資本利益率	%	1.2	1.4	0.3	3.1	49.8
株価収益率	倍	176.7	162.6	666.4	76.4	4.3
配当性向	%	133.2			35.7	2.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,042 (2,375)	1,074 (2,417)	1,094 (2,330)	1,096 (2,208)	1,115 (2,160)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第119期、第122期及び第123期については潜在株式が存在しないため、第120期及び第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年7月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額()は損失)を算定しております。なお、第122期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 【沿革】

昭和13年 6月	資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
昭和13年 9月	株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
昭和13年12月	株式会社不二家に商号変更
昭和21年 8月	本社を東京都中央区銀座七丁目 2 番17号に移転
昭和27年 3月	東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
昭和33年11月	合名会社不二家(昭和16年 7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更)を吸収合併
昭和34年 9月	神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
昭和36年11月	不二家食品株式会社を吸収合併
昭和37年 6月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和37年 8月	大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
昭和38年 8月	日本食材株式会社の株式を取得
昭和38年10月	京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
昭和40年 2月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和43年 8月	神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
昭和43年11月	埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
昭和46年 5月	大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
昭和47年 4月	山形交通株式会社(現株式会社ヤマコー)と合併会社株式会社山交フードサービス(現株式会社不二家東北、現連結子会社)を設立
昭和48年12月	米国バスキン・ロビンス社と合併会社ビー・アールジャパン株式会社(現B-R サーティワン アイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
昭和48年12月	株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
昭和49年 6月	サンヨー缶詰株式会社と合併会社不二家サンヨー株式会社(現連結子会社)を設立
昭和53年 3月	株式会社不二家ロードサイドレストラン(現株式会社不二家フードサービス、現連結子会社)を設立して、郊外型外食産業に進出
平成元年 6月	ネスル社と合併会社ネスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
平成元年10月	株式会社ダロワイヨジャポン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
平成 2年 6月	静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルク、焼物)を開設
平成 6年11月	佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
平成12年 9月	ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
平成15年 6月	大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
平成16年 2月	旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司(現連結子会社)を中国現地法人として設立
平成19年 2月	山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
平成19年 3月	山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
平成19年 4月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
平成19年 8月	株式会社不二家フードサービス(現連結子会社)は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を承継
平成20年 7月	本社を東京都文京区大塚二丁目15番 6 号に移転
平成20年11月	山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
平成20年11月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
平成22年 6月	決算期を変更(3月度から12月度)
平成26年 2月	株式会社プレシアホールディングスとの間で株式会社スイートガーデン株式譲渡契約を締結
平成26年 4月	株式会社スイートガーデン(現連結子会社)の全株式を取得

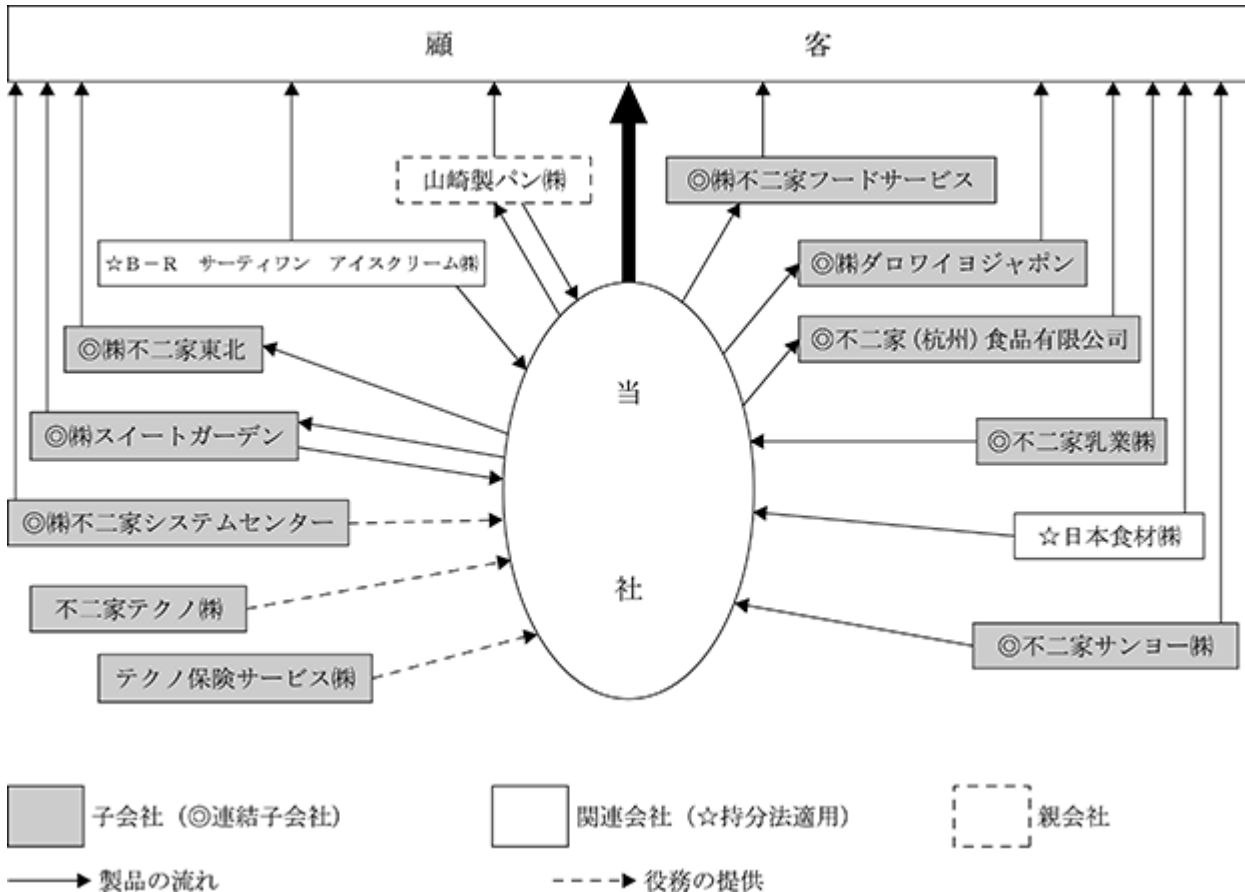
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 (株)スイートガーデン、山崎製パン(株) (会社総数 7社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数 5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) テクノ保険サービス(株) (会社総数 4社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び 販売	(53.9)	当社製品の販売、同社製 品の仕入、当社の事務受 託業務、土地・建物等の 賃貸及び土地・建物等に 関わる保証金の預り 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (株)(注) 2、3	東京都中央区	100	洋菓子事業	100.0 [35.0]	当社製品の販売 建物等の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ダロワイヨジャポン (注) 3	東京都文京区	50	洋菓子事業	100.0	土地・建物等の賃貸 役員の兼任あり
(株)不二家システムセンター (注) 3	東京都江戸川区	40	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 3	岩手県一関市	64	製菓事業	83.2	当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (注) 3	福島県伊達市	30	製菓事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家(杭州)食品有限公 司(注) 3	中国浙江省 杭州市	77 百万人民元	製菓事業	71.6	当社製品の販売 役員の兼任あり
(株)不二家東北 (注) 3	山形県山形市	60	洋菓子事業	100.0	当社製品の販売 土地・建物等の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)スイートガーデン (注) 3	兵庫県神戸市	50	洋菓子事業	100.0	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイスクリーム(株) (注) 4	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	50.0	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の[]は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当していません。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	672(2,988)
製菓事業	1,211(1,053)
その他	121(356)
全社(共通)	121(31)
合計	2,125(4,428)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,115(2,160)	35.2	12.5	4,840,755

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	346(1,233)
製菓事業	646(896)
その他	2()
全社(共通)	121(31)
合計	1,115(2,160)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員938人(平成29年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	105,915	104,400	101.5	1,514
営業利益	1,128	2,514	44.9	1,386
経常利益	1,460	2,677	54.5	1,217
親会社株主に帰属 する当期純利益	16,285	1,295	1256.8	14,989

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益等の改善を背景に緩やかな回復が継続し、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが続きました。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の根強い節約志向が続いております。また、小売市場におけるドラッグストア等の台頭、それらに伴う企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下において当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指すとともに、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては、既存の洋菓子チェーン店の売上確保に全力で取り組む一方で、スーパー・コンビニエンスストア等の広域流通企業を販路とする部門の売上を伸長させることにつとめました。製菓事業においては、「ルック」をはじめとする主力ブランドの新製品発売を積極的に進めるとともに、歳時など販売機会への早期対応を継続的に実施いたしました。その結果、当社単体の製菓事業の好調な売上もあって前期を上回る売上を達成することができました。しかしながら、中国事業においては、市場競争の激化による売上減や原材料価格の上昇等により前期を下回る利益となりました。また、固定資産売却益計上に伴う外形標準課税額の増加や、売却物件の店舗閉鎖による利益逸失及び設備移設の費用発生もあり、営業利益及び経常利益は前期を下回りました。なお、固定資産売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,059億15百万円（対前期比101.5%）、営業利益は11億28百万円（対前期比44.9%）、経常利益は14億60百万円（対前期比54.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億85百万円（対前期比1,256.8%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第123期）		前連結会計年度（第122期）		対前期比	増減
		平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで		平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	28,487	26.9	28,985	27.8	98.3	498
	レストラン	6,702	6.3	6,817	6.5	98.3	114
	計	35,190	33.2	35,803	34.3	98.3	613
製菓事業	菓子	62,614	59.1	61,356	58.8	102.1	1,257
	飲料	6,025	5.7	5,437	5.2	110.8	587
	計	68,639	64.8	66,794	64.0	102.8	1,845
その他		2,084	2.0	1,802	1.7	115.6	282
合計		105,915	100.0	104,400	100.0	101.5	1,514

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

当社単体の洋菓子においては、既存の洋菓子チェーン店の売上確保という課題に対し、お客様の満足を第一に考えた製品開発及び店作りを進め、チェーン店舗の活性化に取り組みました。

製品面では、あまおう苺をはじめ旬の国産フルーツを豊富に使用した洋生菓子や、フルーツの産地にこだわった焼菓子の「瀬戸内大長レモンケーキ」を発売するなど今までにない品揃えに挑戦し、売上の回復につとめました。さらに、毎月6日を「ロールケーキの日」とするなど、特定の日を「スイーツの日」としてその日限定の製品を発売し、お客様がいつ来店されても新鮮さを感じられるような、常に変化のある売場作りを目指しました。また、店舗改装や新規出店においては、お客様目線に沿った作りたてのおいしさの提供をコンセプトに、製造室に焦点をあてたレイアウトの採用など、店内製造に重点を置いた店作りを行いました。なお、当連結会計年度末の営業店舗数については、後継者不在の店舗や不採算店舗の閉店により、前期差30店減の911店となりました。

また、広域流通企業との取り組みの拡大という課題に対しては、生産ラインを有効に活用できる製品の提案に加え、製菓部門との協力による新製品開発の提案も積極的に行ったことにより、採用製品数が伸長し、売上を着実に増加させることができました。しかしながら、チェーン店の売上減少を回復させるまでには至らず、単体の洋菓子の売上は対前期比97.6%と、厳しい業績になりました。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の拡販、オープン機能を有効に活用した新業態店舗の出店とともに、不二家チェーン店、山崎製パン向け製品の提案を積極的に行い、売上の回復につとめました。しかしながら、同社既存チェーン店の売上減少が影響し、通期の業績は厳しいものとなりました。

(株)ダロワイヨジャパンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移いたしました。また、主力製品であるマカロンの試食販売を積極的に行い、百貨店のカタログギフトへの掲載を促進するなど拡販につとめました。さらに、銀座本店の閉店に伴い、自由が丘店を新たな本店として改装を実施するなど、他の店舗の売上伸長にも取り組みました結果、前期の売上を上回る実績となりました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は284億87百万円（対前期比98.3%）となりました。

レストランについては、メニューを刷新し、穀物やナッツを使用した健康志向のサラダなどを投入するとともに、プレミアムフライデー等商機への対応を進め、一部店舗ではポール看板等の視認性を高めるなど客数の増加をはかりました。

この結果、売上高は67億2百万円（対前期比98.3%）と、お客様の節約志向や不採算店舗閉店の影響があり、既存店売上は回復傾向にあるものの、前期の実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は351億90百万円（対前期比98.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力生産ラインの稼働の安定・向上による利益確保という課題に対し、「ルック」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランドを中心に新製品開発・品質改善を進め、売上伸長が著しいチョコレート製品等の製造設備を增強、効率化を促進し、さらなる生産性の向上をはかりました。

製品面では、今期発売55周年を迎えたルックブランドのもと、4段階のカカオ割合の違いを1箱で楽しめる「ルック4」を発売しました。さらに、「アーモンドチョコレート」、「ピーナッツチョコレート」に加え、新製品の「毎日カカオ70%（ピーナッツ）」など、ナッツの健康イメージを訴求し、健康志向のニーズに応えたチョコレート製品の売上が好調に推移し、単体菓子の売上に大きく貢献しました。販売面では、徳用大袋製品を中心に、ハロウィンをはじめとする歳時など販売機会への対応を早めた営業政策が売上の伸長に寄与しました。利益面では、チョコレート製品、徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、主力生産ラインの稼働率が上昇し収益性を向上させることができました。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比103.1%となりました。

中国においては、インターネット通販の拡大による小売市場の変化や、東南アジアからの輸入品及び国内競合製品の増加に伴う販売競争の激化により、経営環境は厳しい状況となっております。これに対し不二家（杭州）食品有限公司は、新規取引先の獲得による売上増加に取り組むとともに、インターネット通販市場向けに下期より容器入りポップキャンディの販売も積極的に行いましたが、業績の回復には至らず、売上及び利益は前期を下回りました。

この結果、菓子の売上高は626億14百万円（対前期比102.1%）となりました。

飲料については、新たな販売代理店の協力により、ペットボトル製品、ボトル缶製品全品のリニューアルを実施し、小売店への導入が促進されたこと、主力製品の「レモンスカッシュ350ml缶」の自販機での販売が順調に推移したことに加え、「ネクタースパークリング・ピーチ&ブラッドオレンジ」、「レモンスカッシュ大人の味」など新製品の好調な販売により飲料売上は大きく伸長しました。

この結果、飲料売上高は60億25百万円（対前期比110.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は686億39百万円（対前期比102.8%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、20億84百万円（対前期比115.6%）と前期を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて136億7百万円増加し、219億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億37百万円(前連結会計年度は63億45百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、136億64百万円(前連結会計年度は34億12百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億28百万円(前連結会計年度は20億55百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	25,775	100.3
製菓事業計(百万円)	62,654	101.7
合計(百万円)	88,429	101.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,560	95.8
製菓事業計(百万円)	5,821	121.7
合計(百万円)	7,382	115.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)	
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	28,487	98.3
	レストラン(百万円)	6,702	98.3
	計(百万円)	35,190	98.3
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビス ケット(百万円)	62,614	102.1
	飲料、乳製品等(百万円)	6,025	110.8
	計(百万円)	68,639	102.8
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	2,084	115.6
	計(百万円)	2,084	115.6
合計(百万円)	105,915	101.5	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社山星屋	10,552	10.1	11,355	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) グループ全体としての現状認識

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、消費者の低価格志向は根強く、円安傾向による輸入原料価格の上昇の懸念もあり、経営環境は厳しいものが続くと思われまします。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心は一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況にあって当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、事業環境の変化に迅速に対応するため、全従業員が前例にとらわれず自らの業務の「革新」に挑戦する意識作りを行い、業績の向上につとめてまいります。この実現のため、従業員の教育、働き方改革にも継続して取り組みます。また、HACCP（国際的な衛生管理手法）導入を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを日々の業務として取り組んでまいります。

なお、当社は平成30年1月1日付で、日本国内における「ダロワイヨ」関連の商標権を取得いたしました。今後は、子会社㈱ダロワイヨジャパンの事業を推進することに加え、当社においても「ダロワイヨ」ブランドを活かした事業に積極的に取り組みます。

(3) 具体的な取り組み状況

〔洋菓子事業〕

単体の洋菓子においては、お客様の満足を第一に考え、製品の品質と店舗運営の質の改善を進めるとともに、親会社を含むグループシナジーを活かして競争力強化をはかります。そのため洋菓子チェーン店の売上確保、広域流通企業との取り組みの拡大及び生産性の向上という課題に取り組んでまいります。

洋菓子チェーン店の売上確保に対しては、旬のフルーツを使用した製品の品揃えを強化し、店舗改装・新規出店にあたっては、製造室を前面に配置するなど当社の強みである店内製造機能を製品・店作りの両面から強化いたします。また、都心部において駅ビル店舗を中心に、原料の品質・産地や製法にこだわった、今までにない特定の製品を販売する専門店の開設にも挑戦し、話題を発信してまいります。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みに対しては、歳時需要に向け、生産ラインを効率的に活用できる製品の開発・提案も積極的に行います。さらに、外食チェーンにも販路を拡大し、売上の伸長をはかります。

生産性の向上に対しては、主力生産ラインの稼働増加に対応した生産能力拡大と省人化の推進を行うとともに、ライン別の原価管理のもとロスの削減につとめ、収益性改善をはかってまいります。

これらの施策に全力で取り組み、単体の洋菓子の業績回復につとめてまいります。

また、当社は㈱スイートガーデンとさらに密接に連携し、製品開発・生産・営業・物流面などの協働を進めます。

㈱ダロワイヨジャパンにおいては、当社が取得した商標権を有効に活用し、当社の協力のもと新製品の開発をより促進します。また、百貨店等における納品取引の拡大、カタログ販売の品揃えの強化、さらにはインターネット通販にも注力し、「ダロワイヨ」のブランド価値向上をはかってまいります。

レストランにおいては、ライフスタイルや市場環境の変化に対応した健康志向メニューを強化し、主力店舗の一部において、従来のファミリーレストランにとらわれない「洋食店」をテーマにした店作りを行うことにより、売上の回復をはかります。また、人手不足対策として営業時間や人員配置を見直し、さらにIT機器を導入して店舗運営の効率化をはかってまいります。

〔製菓事業〕

菓子においては、主力生産ラインの稼働の安定・向上による利益確保という課題に重点をおき、「ルック」、「カントリーマアム」といったロングセラーブランドの活性化をはかってまいります。

製品面では、「健康」、「グルメ」をテーマとした新製品開発を行い、特に売上が好調なチョコレート製品では、スナックチョコレートや徳用大袋製品の拡充を進め、更なる売上伸長につとめます。ビスケット製品では、発売50周年を迎える「ホームパイ」について、これまでにないバラエティ豊かな製品の開発を進め、ブランドの強化

をはかってまいります。また、「カントリーマアム」では、生産設備を増強し、お客様の幅広いニーズや流通企業の要望にきめ細かく対応してまいります。

販売面では、伸長する販売チャネル向けの製品提案を一層充実させるとともに、新規顧客獲得に向け、国内インターネット通販市場での販売を拡大する一方、東南アジア各国の市場を中心とした輸出を積極的に進め、売上の伸長をはかります。

これらの施策によって、主力ブランドを中心とした生産ラインの稼働を促進するとともに、労務費や物流費等の管理を強化することにより収益性の向上につとめます。

飲料においては、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドを中心に、自動販売機に加えスーパー・コンビニエンスストアなど、店頭での取り扱いの拡大に注力することにより売上伸長をはかります。また、冬季向けの飲料の開発、さらには飲料以外の分野でもブランドを活用する施策に取り組んでまいります。

不二家（杭州）食品有限公司については、売上の主力である「ポップキャンディ」に加え、「ホームパイ」などビスケット製品の拡販にも取り組んでまいります。また、中国で拡大するインターネット通販市場向けの製品の開発・販売を積極的に行い、売上の確保につとめます。

[その他]

通販・キャラクター事業及び㈱不二家システムセンターにつきましても、既存取引先との関係強化や新規顧客開拓を積極的に行い、売上の向上につとめてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続いておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン(株)との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業価値の向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成30年3月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

「食」の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の食品の品質、安全性に対する関心が一層高まっております。

当社グループは、製品の安全性確保と食事故の未然防止をはかるため、当社本社内に社長直轄の食品安全衛生管理本部を設置し、日々の管理に万全を期しております。当社グループは、毎月11日を「食品安全の日」と定め、通常の食品安全衛生管理業務に加え、定期的に当社・当社グループ工場及び製造委託会社の管理状況の点検を行っております。また、店舗には巡回チームを派遣して管理の徹底をはかる一方、主な工場においてはAIB（American Institute of Baking）の国際検査統合基準による指導に基づいた管理を実践しております。また、HACCPにつきましても、厚生労働省により食品衛生法の改正による制度化の準備が進められていますが、当社は工場・店舗において、HACCPの考え方に基づき、事業内容及び規模に応じた管理手法の導入に取り組んでおり、さらなる食品安全衛生管理の向上につとめてまいります。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社の主原料でありますバターや生クリームなどの乳製品、植物油、カカオ、小麦粉、砂糖、アーモンド等の原材料が、新興国での需要増や原産国での天候異変などによる世界的な需給状況の変化、輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合や為替の急激な変動があった場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、PL法、景品表示法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更もしくは強化され、企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間 : 3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容: 1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営
2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は741店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けっております。

(2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

契約内容: 1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携
2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携

(3) 「DALLOYAU (ダロワイヨ)」の日本国内における商標権等譲渡契約

当社は、平成29年10月18日、フランス国「DALLOYAU SAS」との間で、同社が日本国内において保有する「DALLOYAU」等の商標権、ドメイン及びノウハウ使用权にかかる譲渡契約を締結いたしました。

契約内容: 1 譲り受ける権利 日本国内における商標権、ドメイン、ノウハウ使用权
2 効力発生日 平成30年1月1日

6 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応するべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

また、自社製品の栄養成分表示、賞味期限設定の裏付けとなる製品の経時変化の分析を中心に、食の安全を確立するための食品分析を実施しております。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は42名、研究開発費は4億12百万円であります。

セグメント別の主な研究開発内容は、次の通りであります。

（洋菓子事業）

洋菓子事業においては、既存の主力製品を中心とした基本品質の向上と品揃えの強化をはかってまいりました。

主力製品では、ショートケーキに使用するホイップクリームについて一層風味豊かで口溶けの良いクリームを開発し、「プレミアムショートケーキ」に採用したほか、高まる健康志向に対応し糖質低減・ハイカカオタイプの「チョコ生ケーキ」を開発する一方、ロールケーキやシフォンケーキに北海道産小麦を採用してより軽い食感を実現するなど、製品個々の基本品質の向上につとめてまいりました。

焼菓子では、子会社で製造する果実風味豊かな高品質フルーツピューレを使用した「瀬戸内大長レモンケーキ」を開発し、ギフト用焼菓子の充実をはかりました。

広域流通企業向け製品では、生産設備を有効に活用し、「ルックプチタルト」等、当社ならではのブランド力・技術力を生かした製品を開発するなど、広域流通企業と一体となって新製品の開発に取り組んでおります。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は2億12百万円となりました。

（製菓事業）

製菓事業においては、ブランド価値の向上に向け、製品分野ごとに高品質・高付加価値製品の開発に注力いたしました。

チョコレート分野においては、カカオ豆の焙煎工程の見直しとともに、カカオ豆の種類及びブレンド比率の見直しによりカカオ感や香りの向上をはかる一方、「ルックチョコレート」で培った技術によりポケットサイズで業界初の4種のカカオ割合のアソートチョコレート「ルック4」を開発しました。

キャンディ分野においては、「ミルクィー」に使用する水飴の組成を変更し、後味を向上させるなど品質の改善につとめ、ビスケット分野においては、「16枚カントリーマアム（大人のバニラ、ココア）」の糖組成等を見直すことによりソフト感の向上と経時変化の低減をはかる一方で、チョコレートケーキのようなしっとり感と濃厚な味わいにこだわった「6個カントリーマアムプレミアム（大人のケーキチョコ）」を開発しました。

以上の結果、製菓事業の研究開発費は、1億99百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は436億48百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ141億11百万円増加いたしました。固定資産は327億1百万円で、機械装置及び運搬具の増により前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加いたしました。この結果、総資産は763億49百万円で前連結会計年度末に比べ153億79百万円増加いたしました。

また、流動負債は224億90百万円で、未払法人税等の増により前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。固定負債は57億56百万円で、主に長期借入金の返済や1年内への振替により前連結会計年度末に比べ17億66百万円減少いたしました。

純資産は481億1百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ165億12百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は60.9%(前期は49.3%)となり、1株当たり純資産は1,804円25銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて136億7百万円増加し、219億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、47億37百万円(前連結会計年度は63億45百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、136億64百万円(前連結会計年度は34億12百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、48億28百万円(前連結会計年度は20億55百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,059億円(対前期比101.5%)となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1)業績」に記載しております。

損益面では、中国事業においては、市場競争の激化による売上減や原材料価格の上昇等により前期を下回る利益となりました。また、固定資産売却益計上に伴う外形標準課税額の増加や、売却物件の店舗閉鎖による利益逸失及び設備移設の費用発生もあり、営業利益及び経常利益は前期を下回りました。なお、固定資産売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,059億15百万円(対前期比101.5%)、営業利益は11億28百万円(対前期比44.9%)、経常利益は14億60百万円(対前期比54.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は162億85百万円(対前期比1,256.8%)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

当連結会計年度は、洋菓子事業、製菓事業を中心に54億12百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、野木工場を中心に12億51百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に6億13百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては菓子設備の改善等を平塚工場、秦野工場を中心に22億32百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	584	493	5	29 (35,128)	0	1,113	59 〔191〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	644	433	4	302 (21,781)	3	1,387	75 〔225〕
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	553	297	2	173 (25,139)	4	1,031	51 〔126〕
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	130	99	0	474 (21,892)	6	711	20 〔44〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産設備	430	1,808	23	22 (17,995)	6	2,292	136 〔372〕
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	721	1,489	13	97 (67,127)	0	2,321	170 〔339〕
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	597	959	8	1,598 (72,662)	0	3,164	119 〔96〕
数寄屋橋店 ほか合計169店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	460	26	118	()	143	748	22 〔586〕
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務 施設	357	10	40	()	37	446	196 〔25〕

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計54店舗	洋菓子事業	洋菓子販売店舗	29	34	23	()	112	199	81 〔1,033〕
(株)ダロワイヨジャポン	自由が丘店ほか 合計19店舗	洋菓子事業	洋菓子販売店舗	66	15	72	()		155	100 〔143〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	飲料生産設備	51	60	2	30 (9,054)	1	145	34 〔14〕
不二家乳業(株)	本社工場	製菓事業	乳製品生産設備	147	111	2	10 (17,327)	6	278	31 〔13〕
(株)不二家東北	白萩店ほか 合計35店舗	洋菓子事業	洋菓子生産設備 販売店舗	43	35	28	()	38	145	54 〔103〕
(株)スイートガーデン	本社工場及び 三ノ宮店ほか 合計27店舗	洋菓子事業	洋菓子生産設備 販売店舗	138	160	23	654 (20,012)	5	982	91 〔476〕

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	製菓生産生産設備	227	2,437	52	()		2,717	500 〔130〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店ほか 合計169店舗 (直営)	洋菓子事業	店舗施設	8,831	568	賃借

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計54店舗	洋菓子事業	店舗施設	47,702	946	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	27	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他	本社施設		162	賃借

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	工場用地	31,003	193	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	886	247	自己資金	平成29年 12月	平成30年 8月	生産能力 120,000 個/h
(株)不二家	秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	1,423		自己資金	平成30年 2月	平成30年 9月	生産能力 108,500 個/h

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日(注)	232,061,931	25,784,659		18,280		3,859

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	22	389	119	26	39,279	39,864	
所有株式数(単元)		21,006	1,073	155,525	12,181	28	67,821	257,634	21,259
所有株式数の割合(%)		8.15	0.42	60.37	4.73	0.01	26.32	100.00	

- (注) 1 自己株式8,025株は、「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	13,906	53.93
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	747	2.89
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	302	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	246	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	244	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	191	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	187	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176	0.68
藤井林太郎	東京都渋谷区	145	0.56
計		16,647	64.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,900	257,529	同上
単元未満株式	普通株式21,259		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,529	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式25株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,000		8,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,500		10,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,305	1,728,076
当期間における取得自己株式	54	136,577

(注) 1.平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の自己株式に係る株式数1,305株の内訳は、単元未満株式の買取りによる959株(株式併合前823株、株式併合後136株)及び株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる346株であります。

2.当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	67,893			
保有自己株式数	8,025		8,079	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、1株につき15円とさせていただきます。存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月23日定時株主総会決議	386	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	220	212	208	233	272 [2,881]
最低(円)	178	180	187	181	214 [2,330]

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第123期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	2,559	2,465	2,545	2,598	2,698	2,881
最低(円)	2,440	2,330	2,365	2,493	2,500	2,556

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン㈱入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成11年3月 同社取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代表取締役会長就任(現任)	(注)3	104
代表取締役 社長		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケティンググループリーダー兼不二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケティンググループリーダー兼不二家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	131
専務取締役	菓子事業本部長兼菓子事業本部マーケティング本部長兼食品事業担当兼通販・キャラクター事業部管掌	河村 宣行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 平成18年9月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本部長就任 平成27年3月 当社常務取締役菓子事業本部長兼菓子事業本部マーケティング本部長兼食品事業担当就任 平成30年3月 当社専務取締役菓子事業本部長兼菓子事業本部マーケティング本部長兼食品事業担当就任(現任)	(注)3	40
専務取締役	経理本部長	宮崎 広	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 山崎製パン㈱入社 平成13年3月 同社経理本部管理部長 平成18年10月 ㈱東八ト取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役経理本部長就任 平成21年8月 日糧製パン㈱専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役就任 平成27年3月 同社取締役 平成27年3月 当社常務取締役経理本部長就任 平成30年3月 当社専務取締役経理本部長就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長	瓜生 徹	昭和38年4月20日生	昭和62年4月 山崎製パン㈱入社 平成20年3月 同社広域流通営業本部広域流通営業第一部長 平成22年3月 同社横浜第二工場長 平成26年3月 同社広域流通営業本部広域流通営業第一部長 平成29年3月 当社取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長就任 平成30年3月 当社常務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 相談役		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン(株)入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成18年7月 (株)東八ト代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	62
取締役	菓子事業本部 営業本部長	吉本 勇	昭和34年12月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 当社菓子事業本部営業本部近畿支店長 平成20年6月 当社菓子事業本部営業本部近畿中四国営業部長 平成21年4月 当社菓子事業本部営業本部首都圏営業部長 平成23年10月 当社菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成24年3月 当社執行役員菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成25年3月 当社取締役菓子事業本部営業本部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	菓子事業本部 生産本部長	野地 正幸	昭和36年10月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年2月 当社菓子事業本部生産本部菓子生産部長 平成23年3月 当社執行役員菓子事業本部生産本部生産部長 平成24年3月 当社執行役員菓子事業本部生産本部長兼生産本部生産部長 平成27年3月 当社取締役菓子事業本部生産本部長兼生産本部生産部長就任 平成27年6月 当社取締役菓子事業本部生産本部長(現任)	(注)3	8
取締役	洋菓子事業 本部生産本部長	坂下 展敏	昭和32年9月26日生	昭和55年4月 山崎製パン(株)入社 平成19年3月 同社洋菓子第一部長 平成24年3月 同社洋菓子本部長兼洋菓子第一部長 平成25年3月 同社洋菓子本部長 平成26年7月 同社洋菓子本部技術顧問 平成28年3月 当社取締役洋菓子事業本部生産本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	総務人事本 部長	中島 清隆	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年5月 当社社長室経営企画室長 平成20年4月 当社菓子事業本部商品企画部長 平成21年6月 当社総務人事本部総務部長 平成23年3月 当社執行役員監査室長 平成26年2月 当社執行役員総務人事本部総務部長 平成27年3月 当社常務執行役員総務人事本部長兼海外事業部長 平成29年3月 当社取締役総務人事本部長兼海外事業部長就任 平成29年12月 当社取締役総務人事本部長(現任)	(注)3	5
取締役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年3月 サムシングホールディングス(株)社外取締役就任(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		峯野 龍 弘	昭和14年 8月10日生	昭和43年 3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年 6月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長 平成15年 1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団委員長 平成18年 6月 日本福音同盟理事長 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
常勤監査役		塚崎 覺	昭和24年 9月27日生	昭和47年 4月 山崎製パン(株)入社 平成11年 3月 同社総務本部文書法務部長 平成17年 3月 同社執行役員総務本部文書法務部長 平成20年 3月 同社常務執行役員総務本部文書法務部長 平成25年 3月 同社常務執行役員総務本部文書法務部担当 平成27年 3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
常勤監査役		内田 宏 治	昭和28年 9月30日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社菓子事業本部事業管理グループリーダー 平成18年 9月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成19年 2月 当社経営企画部長 平成19年 6月 当社執行役員社長室長 平成19年10月 当社執行役員監査室長 平成23年 3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		弘 中 徹	昭和15年 1月10日生	昭和46年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 神田法律事務所入所 平成元年 4月 弘中法律事務所設立 平成26年 1月 弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員(現任) 平成27年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	15
監査役		佐藤 元 宏	昭和22年 2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年 1月 新光監査法人社員 平成 5年 9月 中央新光監査法人代表社員 平成 9年 5月 中央監査法人評議員 平成17年 9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年 9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年 6月 前田建設工業(株)社外監査役(現任) 平成23年 7月 公認会計士佐藤元宏事務所所長(現任) 平成27年 3月 当社監査役就任(現任) 平成28年 9月 ウェルネット(株)社外監査役 平成29年 9月 ウェルネット(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	7
計						454

- (注) 1 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、社外取締役であります。
2 監査役弘中徹及び佐藤元宏の両名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、10名で構成されております。

執行役員 瀨崎 武

執行役員 高橋 雅宏

執行役員 小倉 雅行

執行役員 佐野 正樹

執行役員 澄川 久博

執行役員 古田 健

執行役員 安井 泰宏

執行役員 臼井 修

執行役員 富永 寿哉

執行役員 倉島 直人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(社外取締役2名を含む)で構成し、監査役は4名(社外監査役2名含む)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び部長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会(独立役員2名含む)は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会、業務執行会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめております。また、監査役は監査室とも連携を保つようつとめております。

ｃ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成27年7月29日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、職務を遂行する。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、事業環境と社会の変化に対応するため、企業経営を通じて社会の進歩と文化の向上に寄与することを使命とする親会社の経営基本方針及び科学的見地から現代経営のあるべき姿を追求するという経営方針を尊重し、具体的な事業経営にあたっては、顧客本位・品質本位の精神で新しい価値と需要を創造し、実効性のある効率的な事業経営を推進する。
- ・ 当社は、コンプライアンス活動を推進していくため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。
- ・ 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長がコンプライアンス推進責任者を任命し、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。
- ・ 当社は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決につとめる。相談者からの相談内容及び個人情報秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口は当社グループ各社の使用人も利用できるものとする。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。
- ・ 当社は、不当要求等の介入に対して、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社及び当社グループ会社では、コンプライアンス教育を通じ反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動につとめる。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・ 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報を、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・ 当社の取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。
- ・ 当社のリスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、上記のリスク管理規程に従い、リスクを定期的に分析・評価し、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、万全の注意を払う。
- ・ 当社は、不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、取締役会を月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行う。
- ・ 当社は、取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。
- ・ 当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。また、当社グループ会社において関係会社管理規程に定める重要事項が発生した場合は、当該事項を当社に報告するとともに、当社取締役会規則または稟議規程その他関連規程に基づく承認もしくは決裁等を得るものとする。
- ・ 当社は、当社及び当社グループ会社のリスク管理機関としてリスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメントを実施する。
- ・ 当社は、当社グループ会社における職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、当社グループ会社における職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する体制を構築させる。
- ・ 当社及び当社グループ会社においては、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣し、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督する。
- ・ 当社の海外子会社は、本基本方針を踏まえつつ、当該子会社が所在する国及び地域における法制、商慣習その他の実務慣行等に配慮して、適切な管理体制を構築する。
- ・ 当社は、親会社の経営方針を共有しつつ、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引等を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ、決定する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 当社は、監査役室を設置し、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で監査役の職務を補助するために必要な知識と経験を有する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。

ト．当社及び当社グループ会社の役職員またはこれらの者から通報を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会及び業務執行会議等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、当社及び当社グループ会社の役職員から職務執行状況を聴取する。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社グループ会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに当該事実を当社監査役に報告するものとする。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとする。
- ・ 当社の内部通報制度を担当する役職員は、当社及び当社グループ会社の役職員からの内部通報により収集された情報を、定期的にまたは必要に応じて随時、当社監査役に対して報告する。
- ・ 当社は、当社監査役に対して報告をした当社及び当社グループ会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び当社グループ会社の役職員に周知徹底する。

チ．監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払いまたは支出した費用の償還等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なものでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的実施し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめるものとする。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見交換する。

- ・ 監査役は、職務の執行に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、専門機関等の外部専門家を自らの判断で起用することができるものとする。

d. 内部統制システムの運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長の直轄組織である「コンプライアンス委員会」を2回開催し、コンプライアンスの状況等の報告及び把握、対応策の協議を行いました。また、役員及び従業員に対する教育及び研修を拠点ごとに合計120回開催し、コンプライアンスに関する情報等を共有してそれぞれの職場で活かせるよう、直接指導を行いました。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の記録、取締役会規則をはじめとした各会議の規程及び職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報を、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理を行っております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を4回開催し、想定されるリスク等に対応するとともに、リスク管理に関する情報共有及び管理を徹底しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しております。取締役会は14回開催され、重要事項の決定や各業務執行取締役からの業務報告などが行われ、社外取締役や監査役を交え審議を行いました。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

ホ. 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

グループ会社社長が参加する関係会社経営報告会を開催したほか、週次・月次でグループ会社から報告を受けております。当社グループ全体のリスクマネジメント実施のため、当社代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を4回開催し、グループ会社において想定されるリスク等についても対応いたしました。また、グループ会社の重要事項については、当該事項を当社に報告させるとともに、当社取締役会規則または稟議規程その他関連規程に基づいて、当社の各担当部署において承認もしくは決裁等を実施しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な知識と経験を有する使用人を配置しており、当該使用人は監査役の指揮命令に従い職務を遂行しております。

ト. 当社及び当社グループ会社の役職員から通報を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか常務会及び業務執行会議等の重要会議に出席したほか、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社及び当社グループ会社の役職員から職務執行状況を聴取しております。また、定期的に行われるコンプライアンス委員会に出席し、内部通報により収集された情報の報告を受けております。さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役との意見交換会を4回実施したほか、会計監査人及び内部監査を実施している監査室とも定期的に連絡会を開催し、監査に関連する情報の収集を行っております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保につとめるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

f. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、加えて係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣するとともに、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督しており、必要に応じて監査室の内部監査を行うことで業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室（5名）が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、取締役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査役佐藤元宏氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外取締役に選任しております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役高橋俊裕氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけるものと判断しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役峯野龍弘氏は、宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会の代表役員であります。同氏は世界的なNPO法人の指導者としての豊富な経験と優れた人格、見識を有しており、企業倫理の観点から助言をいただくことができ、当社のコーポレート・ガバナンス強化に資すると判断しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、高橋俊裕氏及び峯野龍弘氏の2名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

<社外監査役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外監査役に選任しております。なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役弘中徹氏は、弁護士としての専門的知見及び豊富な経験から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤元宏氏は、公認会計士としての豊富な経験と知識から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、当社との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円もしくは会社法第425条第1項の最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

a. 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

取締役 12名 132百万円

監査役 2名 30百万円

社外役員 4名 39百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記b.に該当する金額は含まれません。)

取締役 年額 200百万円、監査役 年額 60百万円

b. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 56百万円(賞与を含む)

対象となる役員の員数 5名

部長の給与であります。

c. 取締役賞与金の支給額：当期は発生しておりません。

d. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：当期は発生しておりません。

e. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役会から選任され、報酬の決定を一任された取締役報酬会議で前年の当期純利益及び配当の状況を基準に業績を考慮のうえ、決定しております。

社外取締役は固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 793百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	110	良好な取引関係の維持のため
イオン(株)	46,188	76	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	47	同上
(株)マルイチ産商	35,558	33	同上
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	23,677	23	同上
加藤産業(株)	8,470	23	同上
(株)アークス	6,913	18	同上
正栄食品工業(株)	6,654	14	同上
(株)平和堂	4,941	13	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	11	同上
ウエルシアホールディングス(株)	1,500	10	同上
三菱食品(株)	3,000	10	同上
(株)ヤオコー	2,200	10	同上
(株)リテールパートナーズ	8,752	10	同上
(株)バロー	3,168	9	同上
(株)ヤマナカ	12,664	8	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	963	7	同上
(株)ポプラ	14,360	7	同上
(株)エコス	4,593	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	5	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	4	同上
不二製油(株)	1,483	3	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	78,300	327	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	160	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	213,000	153	同上
日本郵船(株)	299,000	64	同上
(株)白洋舎	14,100	38	同上
(株)りそなホールディングス	14,500	8	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	116	良好な取引関係の維持のため
イオン(株)	46,914	89	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	44	同上
(株)マルイチ産商	37,007	40	同上
加藤産業(株)	8,470	34	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	23,677	27	同上
(株)アークス	6,913	18	同上
ウエルシアホールディングス(株)	3,000	14	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	14	同上
(株)ヤマナカ	12,664	12	同上
(株)ヤオコー	2,200	12	同上
(株)リテールパートナーズ	8,752	11	同上
(株)平和堂	4,941	11	同上
(株)ポプラ	15,356	11	同上
三菱食品(株)	3,000	9	同上
(株)バロー	3,168	8	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	963	7	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	6	同上
(株)エコス	4,593	5	同上
不二製油(株)	1,483	4	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	4	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	4	同上
双日(株)	8,085	2	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	78,300	350	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	213,000	176	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	156	同上
日本郵船(株)	29,900	82	同上
(株)白洋舎	14,100	62	同上
(株)りそなホールディングス	14,500	9	同上

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
薬袋政彦	新日本有限責任監査法人	
原秀敬	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士12名、その他17名で構成されております。
その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		53	7
連結子会社		1		1
計	53	1	53	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,459	23,736
受取手形及び売掛金	4 13,803	4 13,394
商品及び製品	2,896	3,306
仕掛品	306	309
原材料及び貯蔵品	2,162	2,023
繰延税金資産	315	391
その他	864	765
貸倒引当金	270	278
流動資産合計	29,537	43,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 30,107	2 28,858
減価償却累計額	23,570	22,830
建物及び構築物(純額)	6,537	6,027
機械装置及び運搬具	47,865	48,322
減価償却累計額	40,302	39,355
機械装置及び運搬具(純額)	7,562	8,966
工具、器具及び備品	3,849	3,838
減価償却累計額	3,405	3,310
工具、器具及び備品(純額)	443	528
土地	2 3,689	2 3,656
リース資産	3,869	3,820
減価償却累計額	2,579	2,803
リース資産(純額)	1,290	1,017
建設仮勘定	1,192	535
有形固定資産合計	20,717	20,731
無形固定資産		
のれん	333	-
ソフトウェア	566	493
その他	609	1,798
無形固定資産合計	1,510	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,827	1 5,930
長期貸付金	395	376
繰延税金資産	81	101
敷金及び保証金	2,541	2,450
退職給付に係る資産	205	339
その他	318	687
貸倒引当金	164	207
投資その他の資産合計	9,205	9,678
固定資産合計	31,432	32,701
資産合計	60,969	76,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	7,287
短期借入金	² 4,164	² 2,164
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	368
未払金	5,490	5,476
未払法人税等	457	3,263
賞与引当金	301	312
店舗閉鎖損失引当金	-	60
その他	3,239	3,418
流動負債合計	21,858	22,490
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	² 2,912	² 1,426
リース債務	1,091	868
繰延税金負債	88	80
退職給付に係る負債	2,047	2,065
長期未払金	37	23
その他	835	923
固定負債合計	7,523	5,756
負債合計	29,381	28,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	23,299
自己株式	16	17
株主資本合計	29,601	45,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	183
為替換算調整勘定	198	300
退職給付に係る調整累計額	138	394
その他の包括利益累計額合計	470	877
非支配株主持分	1,517	1,596
純資産合計	31,588	48,101
負債純資産合計	60,969	76,349

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	104,400	105,915
売上原価	2 54,737	2 56,501
売上総利益	49,662	49,413
販売費及び一般管理費	1, 2 47,147	1, 2 48,285
営業利益	2,514	1,128
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	51	40
持分法による投資利益	175	222
受取奨励金	-	44
雑収入	114	112
営業外収益合計	387	459
営業外費用		
支払利息	94	72
為替差損	63	10
雑損失	66	45
営業外費用合計	224	127
経常利益	2,677	1,460
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 18,997
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	1	19,009
特別損失		
固定資産廃棄損	4 117	4 197
減損損失	5 53	5 232
のれん償却額	-	291
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	60
その他	-	13
特別損失合計	171	795
税金等調整前当期純利益	2,507	19,674
法人税、住民税及び事業税	863	3,254
法人税等調整額	95	132
法人税等合計	768	3,122
当期純利益	1,739	16,552
非支配株主に帰属する当期純利益	443	266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295	16,285

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,739	16,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	380	141
退職給付に係る調整額	224	255
持分法適用会社に対する持分相当額	17	18
その他の包括利益合計	152	447
包括利益	1,586	16,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251	16,692
非支配株主に係る包括利益	335	306

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,975	15	28,305
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,295	0	1,295
当期末残高	18,280	4,065	7,271	16	29,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	13	471	85	514	1,396	30,216
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,295
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	13	272	224	44	121	76
当期変動額合計	9	13	272	224	44	121	1,372
当期末残高	132	-	198	138	470	1,517	31,588

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1 日至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	7,271	16	29,601
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純利益			16,285		16,285
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,027	1	16,026
当期末残高	18,280	4,065	23,299	17	45,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	132	-	198	138	470	1,517	31,588
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純利益							16,285
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	-	101	255	407	78	486
当期変動額合計	50	-	101	255	407	78	16,512
当期末残高	183	-	300	394	877	1,596	48,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507	19,674
減価償却費	3,338	3,522
のれん償却額	56	334
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	50
受取利息及び受取配当金	96	80
支払利息	94	72
持分法による投資損益(は益)	175	222
固定資産売却損益(は益)	1	18,997
固定資産廃棄損	117	197
売上債権の増減額(は増加)	96	379
たな卸資産の増減額(は増加)	447	263
仕入債務の増減額(は減少)	81	120
未払金の増減額(は減少)	340	37
長期未払金の増減額(は減少)	196	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	339	127
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21	10
その他	369	600
小計	7,062	5,310
利息及び配当金の受取額	271	262
利息の支払額	95	72
法人税等の支払額	893	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,345	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	91	635
有形固定資産の取得による支出	2,740	3,444
有形固定資産の売却による収入	6	19,368
無形固定資産の取得による支出	608	1,342
敷金及び保証金の差入による支出	95	74
敷金及び保証金の回収による収入	164	95
その他	231	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,412	13,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	2,765
社債の償還による支出	411	390
長期借入れによる収入	760	650
長期借入金の返済による支出	1,552	1,371
リース債務の返済による支出	517	467
配当金の支払額	0	255
非支配株主への配当金の支払額	214	227
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	4,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	790	13,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	8,386
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,386	1 21,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家東北及び㈱スイートガーデン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

B - R サーティワン アイスクリーム㈱

日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引等

ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引

ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスクについて、ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～9年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた 225百万円は、「有形固定資産の売却による収入」6百万円及び「その他」231百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額149百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,038百万円	5,096百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,103百万円	2,598百万円
土地	2,237	2,194
計	5,341	4,793

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	2,379百万円	1,399百万円
長期借入金	1,475	75
計	3,854	1,475

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	3百万円	2百万円
売掛金	1,561	1,941
計	1,564	1,943

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	6,693百万円	6,752百万円
2 販売促進費	16,876	17,177
3 広告宣伝費	2,060	1,997
4 水道光熱費	640	643
5 地代家賃	2,762	2,834
6 給料及び手当	9,237	9,542
7 賞与引当金繰入額	179	181
8 退職給付費用	367	318
9 貸倒引当金繰入額	2	63
10 減価償却費	1,101	1,082
11 委託業務費	1,238	1,084

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
	354百万円	412百万円

- 3 前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
固定資産売却益は、機械装置及び運搬具等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
固定資産売却益は、建物及び構築物、土地等によるものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種 類	場 所	金額(百万円)
外食店舗	工具器具及び備品、リース資産、その他	川崎モアーズ店(神奈川県) 他 1 店舗	53

当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
洋菓子店舗及び 外食店舗	リース資産、機械装置及び 運搬具、その他	港北センター南店(神奈川県)他31店舗	232

当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外食店舗及び洋菓子店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21	57
組替調整額	0	12
税効果調整前	21	44
税効果額	8	12
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定		
当期発生額	380	141
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1	132
組替調整額	223	123
税効果調整前	224	255
税効果額		
退職給付に係る調整額	224	255
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17	18
その他の包括利益合計	152	447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	85	1		87
合計	85	1		87

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	1.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846		232,061	25,784
合計	257,846		232,061	25,784
自己株式				
普通株式	87	1	79	9
合計	87	1	79	9

- (注) 1 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合しております。これにより、発行済株式総数は232,061千株減少し、25,784千株となっております。
- 2 普通株式の自己株式に係る株式数の1千株の内訳は、単元未満株式の買取りによるもの及び株式併合に伴う割当端株株式の買取りによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式に係る株式数の減少79千株は、株式併合に伴う減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	257	1.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	9,459百万円	23,736百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,072	1,742
現金及び現金同等物	8,386	21,994

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,459	9,459	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,803 269	13,803 269	
	13,533	13,533	
(3) 投資有価証券(*2)	4,681	17,179	12,498
(4) 敷金及び保証金	2,541	2,537	3
資産計	30,215	42,710	12,494
(1) 支払手形及び買掛金	7,392	7,392	
(2) 短期借入金	2,815	2,815	
(3) 未払金	5,490	5,490	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	900	906	6
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	4,262	4,243	19
負債計	20,859	20,846	12
デリバティブ取引			

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,736	23,736	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,394 278	13,394 278	
	13,116	13,116	
(3) 投資有価証券(*2)	4,674	17,537	12,863
(4) 敷金及び保証金	2,450	2,442	7
資産計	43,977	56,833	12,856
(1) 支払手形及び買掛金	7,287	7,287	
(2) 短期借入金	50	50	
(3) 未払金	5,476	5,476	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	510	515	5
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,540	3,554	14
負債計	16,864	16,883	19
デリバティブ取引			

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	1,146	1,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,282			
受取手形及び売掛金	13,803			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	23,085			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	23,538			
受取手形及び売掛金	13,394			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	36,933			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,815					
社債	390	140	140	140	90	
長期借入金	1,349	1,984	520	295	112	
リース債務	421	352	286	225	144	82
合計	4,976	2,476	947	661	346	82

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50					
社債	140	140	140	90		
長期借入金	2,114	650	411	264	100	
リース債務	368	305	249	170	98	44
合計	2,672	1,096	801	524	198	44

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	194	133
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	327	194	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	218	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	197	218	20
	合計	525	412	113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410	242	167
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	410	242	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160	170	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	160	170	9
	合計	570	412	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	15	12	

(デリバティブ取引関係)

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社において退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,129	5,651
勤務費用	322	348
利息費用	37	34
数理計算上の差異の発生額	73	77
退職給付の支払額	764	638
退職給付債務の期末残高	5,651	5,473

（注）簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	4,423	3,808
期待運用収益	62	56
数理計算上の差異の発生額	72	209
事業主からの拠出額	146	117
退職給付の支払額	751	445
年金資産の期末残高	3,808	3,747

（注）簡便法を適用した制度を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,374	5,188
年金資産	3,808	3,747
	1,565	1,440
非積立型制度の退職給付債務	276	284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,725
退職給付に係る負債	2,047	2,065
退職給付に係る資産	205	339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,725

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	322	348
利息費用	37	34
期待運用収益	62	56
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	249	123
過去勤務費用の費用処理額	26	
確定給付制度に係る退職給付費用	520	450

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	26	
数理計算上の差異	251	255
会計基準変更時差異		
合計	224	255

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	138	394
会計基準変更時差異		
合計	138	394

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国内債券	7.7%	6.9%
国内株式	34.1%	37.0%
外国債券	2.4%	2.3%
外国株式	12.7%	13.9%
現金及び預金	3.7%	1.7%
保険資産（一般勘定）	31.3%	26.5%
その他	8.1%	11.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.4%、当連結会計年度23.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度74百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95百万円	98百万円
貸倒引当金	134	150
未払歩戻奨励金	112	119
未払事業税	36	136
未払事業所税	5	5
退職給付に係る負債	622	545
その他投資評価損	11	11
繰越欠損金	4,048	484
退職給付信託設定	544	537
資産除去債務償却費	79	102
固定資産減価償却費	65	83
その他	100	182
繰延税金資産小計	5,856	2,457
評価性引当額	5,350	1,881
繰延税金資産計	505	576
繰延税金負債		
在外子会社の留保金	74	37
全面時価評価法による評価差額	80	76
その他有価証券評価差額金	34	46
その他	7	3
繰延税金負債計	197	164
繰延税金資産の純額	308	412

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.4	1.4
住民税均等割	5.9	0.7
評価性引当額の増減	9.9	17.4
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0	
外国源泉税	2.1	0.3
持分法投資利益	2.3	0.3
受取配当金の消去	10.2	1.3
のれん償却額	0.7	0.5
在外子会社の税率差異	6.7	0.4
在外子会社の留保利益	3.0	0.1
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.6	15.9

(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.063%～0.757%を使用しております。

(当該資産除去債務の総額の増減)

当連結会計年度において、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額149百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
期首残高	51百万円	52百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	7
資産除去債務の履行による減少額	3	11
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額		35
期末残高	52	84

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は265百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額265百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額8百万円、見積りの変更に伴う増加額114百万円及び資産除去債務の履行による減少額16百万円を調整した371百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,803	66,794	102,597	1,802	104,400		104,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	782	783	663	1,446	1,446	
計	35,804	67,576	103,380	2,466	105,846	1,446	104,400
セグメント損益(は損失)	1,051	6,297	5,246	166	5,412	2,897	2,514
セグメント資産	21,945	28,717	50,663	1,901	52,564	8,405	60,969
その他の項目							
減価償却費	1,391	1,670	3,061	153	3,214	124	3,338
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,260	4,998
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	973	2,630	3,604	51	3,655	499	4,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,897百万円には、固定資産減価償却費の調整額7百万円、のれんの償却費の調整額 54百万円、その他の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 75百万円 (製菓事業) 99百万円

5 セグメント資産の調整額8,405百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額124百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額499百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,190	68,639	103,830	2,084	105,915		105,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高		719	719	647	1,367	1,367	
計	35,190	69,359	104,549	2,732	107,282	1,367	105,915
セグメント損益(は損失)	1,814	5,977	4,162	32	4,195	3,067	1,128
セグメント資産	23,252	30,076	53,328	1,935	55,263	21,085	76,349
その他の項目							
減価償却費	1,328	1,918	3,247	139	3,387	135	3,522
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,317	5,056
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	3,037	2,254	5,291	48	5,339	73	5,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 3,067百万円には、固定資産減価償却費の調整額 3百万円、のれんの償却費の調整額 41百万円、その他の調整額 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 114百万円 (製菓事業) 107百万円

5 セグメント資産の調整額21,085百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額135百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額73百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,727	2,990	20,717

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,552	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,942	2,788	20,731

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,355	製菓事業及び洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	53		53		53		53

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	232	0	232		232		232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1		1		1	55	56
当期末残高	0		0		0	332	333

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	0		0		0	332	333
当期末残高							

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 53.9	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	2,624	売掛金	397
							製品の仕入 (注) 2	210	買掛金	6
							事務委託業務 (注) 3	124	未払金	10
							土地・建物等の 賃貸(注) 4	126	前受金	14
							土地・建物等に 関わる保証金の 預り(注) 4		預り保証金	352

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。
4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 53.9	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	3,132	売掛金	534
							製品の仕入 (注) 2	197	買掛金	6
							事務委託業務 (注) 3	70	未払金	4
							土地・建物等の 賃貸(注) 4	126	前受金	14
							土地・建物等に 関わる保証金の 預り(注) 4		預り保証金	352

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。
4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,487	7,004
固定資産合計	10,876	11,284
流動負債合計	5,825	6,142
固定負債合計	2,950	2,679
純資産合計	9,588	9,466
売上高	19,706	19,790
税引前当期純利益金額	419	522
当期純利益金額	175	264

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,166.65円	1,804.25円
1株当たり当期純利益金額	50.27円	631.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,295	16,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,295	16,285
期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,588	48,101
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,071	46,505
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,517	1,596
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,775	25,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第七回無担保社債	平成26年 3月31日	650	510 (140)	0.53		平成33年 3月31日
(株)スイートガーデン	第一回無担保社債	平成22年 1月28日	250	()	1.60		平成29年 2月17日
合計			900	510 (140)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	140	90	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,815	50	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,349	2,114	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	421	368		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,912	1,426	0.9	平成31年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,091	868		平成31年～ 平成36年
その他有利子負債				
合計	8,589	4,827		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	650	411	264	100
リース債務	305	249	170	98

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,466	51,507	75,337	105,915
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	689	301	132	19,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益金額(は損失) (百万円)	440	7	228	16,285
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	17.10	0.29	8.85	631.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	17.10	17.38	8.56	640.67

(注)平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)を算定しております。

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014	19,004
受取手形	4 36	4 39
売掛金	1, 4 11,911	1, 4 11,775
商品及び製品	2,390	2,696
仕掛品	278	265
原材料及び貯蔵品	1,609	1,461
前払費用	238	308
繰延税金資産	244	287
関係会社短期貸付金	1 860	1 1,435
その他	1 362	1 252
貸倒引当金	801	726
流動資産合計	22,145	36,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,075	2 4,697
構築物	464	466
機械及び装置	5,494	6,049
車両運搬具	13	11
工具、器具及び備品	216	269
土地	2 2,860	2 2,826
リース資産	1,010	842
建設仮勘定	35	463
有形固定資産合計	15,171	15,628
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	519	448
その他	51	1,228
無形固定資産合計	677	1,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	751	793
関係会社株式	4,007	3,251
出資金	10	11
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	1 811	1 1,463
破産更生債権等	27	65
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	59	64
敷金及び保証金	1,656	1,576
前払年金費用	37	26
その他	1 81	1 230
貸倒引当金	629	1,316
投資その他の資産合計	7,038	6,393
固定資産合計	22,887	23,804
資産合計	45,033	60,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	239	263
買掛金	1 5,756	1 5,659
短期借入金	2 1,620	-
1年内返済予定の長期借入金	2 812	2 1,501
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	306	258
未払金	1 2,278	1 2,427
未払歩戻奨励金	2,383	2,444
未払消費税等	319	336
未払費用	837	837
未払法人税等	249	2,987
前受金	80	69
賞与引当金	228	236
店舗閉鎖損失引当金	-	15
設備関係支払手形	559	691
その他	1 156	1 169
流動負債合計	15,967	18,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	² 1,595	² 94
リース債務	782	660
退職給付引当金	1,419	1,534
債務保証損失引当金	347	-
長期預り保証金	¹ 562	¹ 579
資産除去債務	49	73
長期未払金	33	19
固定負債合計	5,301	3,331
負債合計	21,269	21,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	90	115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,273	16,690
その他利益剰余金合計	1,273	16,690
利益剰余金合計	1,363	16,806
自己株式	13	15
株主資本合計	23,695	39,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	98
評価・換算差額等合計	68	98
純資産合計	23,763	39,235
負債純資産合計	45,033	60,604

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 79,867	1 81,684
売上原価	1 42,970	1 44,370
売上総利益	36,896	37,314
販売費及び一般管理費	1, 2 36,494	1, 2 37,147
営業利益	402	166
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1 827	1 858
債務保証損失引当金戻入額	-	347
雑収入	68	65
営業外収益合計	905	1,280
営業外費用		
支払利息	56	40
社債利息	5	3
社債保証料	3	2
為替差損	48	10
貸倒引当金繰入額	-	581
債務保証損失引当金繰入額	163	-
雑損失	45	28
営業外費用合計	322	665
経常利益	984	780
特別利益		
固定資産売却益	1	18,599
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	1	18,612
特別損失		
固定資産廃棄損	114	165
減損損失	1	66
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	15
関係会社株式評価損	-	755
特別損失合計	116	1,003
税引前当期純利益	869	18,389
法人税、住民税及び事業税	235	2,747
法人税等調整額	88	59
法人税等合計	147	2,688
当期純利益	721	15,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	13	22,973
当期変動額									
剰余金の配当									-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立									-
当期純利益						721	721		721
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	721	721	0	721
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	1,273	1,363	13	23,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	82	23,056
当期変動額			
剰余金の配当			-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			721
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	707
当期末残高	68	68	23,763

当事業年度(自 平成29年 1月 1 日至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	1,273	1,363	13	23,695	
当期変動額										
剰余金の配当						257	257		257	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					25	25			-	
当期純利益						15,700	15,700		15,700	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	25	15,417	15,443	1	15,441	
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	115	16,690	16,806	15	39,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68	68	23,763
当期変動額			
剰余金の配当			257
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			15,700
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	15,471
当期末残高	98	98	39,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌期の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額149百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	1,808百万円	2,480百万円
長期金銭債権	471	1,140
短期金銭債務	415	399
長期金銭債務	363	363

2

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	3,081百万円	2,598百万円
土地	2,228	2,194
合計	5,310	4,793

(2) 上記担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,620百万円	百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	659	1,399
長期借入金	1,475	75
合計	3,754	1,475

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)不二家フードサービス	470百万円	(株)不二家フードサービス 百万円
不二家サンヨー(株)	100	不二家サンヨー(株)
不二家乳業(株)	350	不二家乳業(株)
計	920	計

関係会社他の営業債務に対する保証

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
不二家乳業(株)	64百万円	不二家乳業(株) 58百万円
(株)ジェフグルメカード	30	(株)ジェフグルメカード 30
計	94	計 88

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	2百万円	2百万円
売掛金	1,505	1,895
計	1,507	1,897

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引(収入分)	5,188百万円	5,414百万円
営業取引(支出分)	4,502	4,216
営業取引以外の取引(収入分)	819	764
営業取引以外の取引(支出分)	819	1,322

2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,438百万円	5,481百万円
2 販売促進費	16,680	16,887
3 広告宣伝費	1,622	1,548
4 水道光熱費	204	197
5 地代家賃	1,033	1,025
6 給料及び手当	4,397	4,493
7 賞与	468	480
8 賞与引当金繰入額	122	125
9 退職給付引当金繰入額	294	229
10 貸倒引当金繰入額	5	42
11 福利厚生費	1,009	1,063
12 減価償却費	716	748
13 委託業務費	1,592	1,450

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	16,654	13,976

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	16,967	14,289

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	平成28年12月31日	平成29年12月31日
子会社株式	1,268	512
関連会社株式	60	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損755百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70百万円	72百万円
貸倒引当金	542	622
未払歩戻奨励金	53	65
未払事業税	32	127
退職給付引当金	421	460
その他投資評価損	11	11
退職給付信託設定	544	537
資産除去債務償却費	27	47
関係会社株式評価損	478	707
繰越欠損金	3,463	
その他	36	90
繰延税金資産小計	5,681	2,741
評価性引当額	5,349	2,350
繰延税金資産計	332	391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28	39
繰延税金負債計	28	39
繰延税金資産純額	303	351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.0%	1.4%
住民税均等割等	14.7%	0.6%
評価性引当額の増減	20.0%	16.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	
外国源泉税	5.9%	0.3%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	14.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	5,075	557	432 (34)	501	4,697	19,199
	構築物	464	71	3 (0)	66	466	2,048
	機械及び装置	5,494	2,114	39 (0)	1,520	6,049	35,138
	車両運搬具	13	7	0	8	11	446
	工具、器具及び 備品	216	175	11 (3)	112	269	2,306
	土地	2,860		33		2,826	
	リース資産	1,010	156	32 (7)	291	842	2,361
	建設仮勘定	35	3,325	2,897		463	
	計	15,171	6,409	3,451 (46)	2,500	15,628	61,502
無形固定資産	借地権	105				105	
	ソフトウェア	519	56		128	448	257
	その他	51	1,237	61	0	1,228	53
計		677	1,294	61	128	1,782	311

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	洋菓子店舗等	店舗設備等	147 百万円
機械及び装置	秦野工場	ビスケット設備等	504
	平塚工場	チョコレート設備等	496
工具器具及び備品	洋菓子店舗等	店舗設備等	99
リース資産	洋菓子店舗等	店舗設備等	137
ソフトウェア	本社	基幹業務システム更新	56

3 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,431	2,043	1,431	2,043
債務保証損失引当金	347		347	
賞与引当金	228	236	228	236
店舗閉鎖損失引当金		15		15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 100株から499株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 500株から999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 1,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第122期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月24日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第123期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月11日関東財務局長に提出

(第123期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第123期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不二家が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。